



NIPPON SANZO HOLDINGS

2021年3月期 通期決算説明会

(2021年3月31日に終了した1年間)

2021年5月20日
東京（日本）

The Gas Professionals

重要な注意事項

本注意事項において、「プレゼンテーション」とは、本プレゼンテーションにおいて、日本酸素ホールディングス株式会社（以下、「日本酸素HD」）によって説明または配布された本書類、口頭でのプレゼンテーション、質疑応答及び書面または口頭等の資料を意味します。本プレゼンテーション（それに関する口頭の説明および質疑応答を含みます）は、いかなる法域においても、いかなる有価証券の購入、取得、申込み、交換、売却その他の処分の提案、案内もしくは勧誘、または、いかなる投票もしくは承認の勧誘のいずれの一部を構成、表明または形成するものではありません。また、これを行うことを意図しておりません。本プレゼンテーションにより、株式または有価証券の募集を公に行うものではありません。本プレゼンテーションは、投資、取得、処分その他の取引の検討のためではなく、情報提供のみを目的として、受領者に使用されるという条件の下で、受領者に対して提供される追加情報とともに提供されております。この制限を遵守しなかった場合には、適用のある証券関連法規の違反となる可能性がございます。日本酸素HDが直接的に、または間接的に投資している会社は別々の会社になります。本プレゼンテーションにおいて、「日本酸素HD」という用語は、日本酸素HDおよびそのグループ会社全般を参照するものとして便宜上使われていることがあります。また、同様に「当社、当社グループ」という用語は、子会社全般またはそこで勤務するものを参照していることもありえます。これらの用語は、特定の会社を明らかにすることが有益な目的を与えない場合に用いられることがあります。

・将来に関する見通し情報

本プレゼンテーションおよび本プレゼンテーションに関して配布された資料には、日本酸素HDの理念または見解、目標及び計画を含む当社の将来の事業、将来のポジションおよび業績に関する将来見通し情報、見積もり、予測が含まれています。将来見通し情報は、「目標にする」「計画する」「信じる」「望む」「継続する」「期待する」「めざす」「意図する」「確実にする」「だろう」「かもしれない」「すべきである」「であろう」「することができた」「予想される」「見込む」「予想する」などの意思や推量をあらわす用語もしくは同様の表現またはそれらの否定表現を含むことが多いですが、それに限られません。これらの将来見通しに関する情報は、多くの重要な要因に関する前提や想定に基づいており、実績としてあらわれる業績では、将来見通し情報を通じて明示または暗示された将来の業績とは異なる可能性があります。その重要な要因には、国内外の一般的な経済条件を含む、当社のグローバルな事業を取り巻く経済状況、競合製品の開発・出現、関連法規の変更、規制当局による判断とその時期、金利及び為替の変動、販売された製品または試験・候補製品の安全性または有効性に関するクレームまたは懸念等、新型コロナウイルス感染症のような健康危機が当社の事業を行う国・地域の政府を含む当社とその顧客および供給業者に及ぼす影響、買収対象企業とのPMI（Post Merger Integration:買収後統合）の時期及び影響、日本酸素HDの事業資産を売却する能力およびかかる資産売却のタイミング、当社のWebサイトにおいて閲覧可能な日本国の有価証券報告書関連法規に沿って提出された最新の年次有価証券報告書及び当社の他の報告書において特定されたその他の要因が含まれます。日本酸素HDは、関連法規や証券取引所の関連規制により要請される場合を除き、本プレゼンテーションに含まれる情報または当社が提示するあらゆる将来見通し情報を更新する義務を負うものではありません。過去の実績は、将来の経営結果の指針とはなりません。本プレゼンテーションにおける日本酸素HDの経営成績は、日本酸素HDの将来の経営成績またはその公表を示すものではなく、その予測、予想、保証または見積もりではないことにご留意ください。

・国際会計基準（IFRS）に準拠しない財務指標

本プレゼンテーションには、コア営業利益、EPS（1株あたりの当期利益）、有利子負債、純有利子負債、調整後ネットD/Eレシオ、フリー・キャッシュ・フローのように、IFRSに準拠しない財務指標（以下、「当社独自指標」）が含まれています。当社役員及び執行役員は、業績評価ならびに経営および投資判断をIFRSおよびIFRS以外の指標に基づき実施しています。当社独自指標においては、最も近いIFRS財務指標では含まれることとなる、または異なる数値となる一定の利益、費用およびキャッシュ・フロー項目を除外しております。当社独自指標を提供することで、当社役員及び執行役員は、投資家の皆さまに対して、当社の経営状況、主要な業績および動向のさらなる分析のための付加的な情報を提供したいと考えており、当社独自指標は、付加的なものであり、また、IFRSに準拠する財務指標に代替するものではありません。投資家の皆さまにおかれましては、当社独自指標について、これらによく対応するIFRSに準拠した財務指標との照合を行っていただきますように、お願い申し上げます。

・財務情報

当社の財務情報は、国際会計基準（IFRS）に基づき作成しております。

Agenda

1. Introduction _____
2. 2021年3月期 総括 _____
3. 2022年3月期 事業計画 _____
4. 質疑応答



代表取締役社長 CEO
市原 裕史郎



執行役員
財務・経理室長 兼 CFO
Alan Draper



取締役
副社長執行役員
濱田 敏彦

1. Introduction

2. 2021年3月期
総括

3. 2022年3月期
事業計画

4. 質疑応答

1. Introduction



代表取締役社長 CEO
市原 裕史郎

1. Introduction

2. 2021年3月期
総括

3. 2022年3月期
事業計画

4. 質疑応答

2. 2021年3月期 総括



執行役員
財務・経理室長 兼 CFO

Alan Draper

中期経営計画「Ortus Stage 2」総括

(2017年4月～2021年3月までの4か年計画)

中期経営計画「Ortus^{*1} Stage 2」 4つの重点戦略:



私たちの主な取組み、注力したテーマ、そして達成した成果は以下の通りです。

1. グローバル化を企図し、欧州事業及び米国HyCO^{*2}事業を買収して事業を大きく拡大
2. 米国で、新たに獲得した5件のオンサイト案件が稼働開始
3. 東アジアで、エレクトロニクス（半導体）向けの電子材料ガス事業を強化
4. アジア・オセアニア地域で、供給基地等の設備投資案件が順次稼働開始
5. 持株会社化で地域事業会社に権限委譲を進め、機動的に意思決定していく体制に移行

2021年3月期 第1四半期での新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、当社グループの製造業のお客さまの多くの生産活動が大幅に落ち込み、産業ガスの需要の減少とともに当社グループの売上にも影響がでましたが、その後の四半期では力強い回復が見られ、2021年3月期 第3四半期には危機以前の水準まで利益が回復しました。

*1 Ortus (オルタス) : ラテン語で「はじまり、誕生」という意味

*2 HyCO(ハイコ)事業 : 石油精製・石油化学メーカー向けに水素(Hydrogen)と一酸化炭素(Carbon monoxide)をオンサイトで供給する事業

中期経営計画「Ortus Stage 2」総括

(単位：億円)	2017年3月期 通期	2018年3月期 通期 (初年度)	2019年3月期 通期 (第2年度)	2020年3月期 通期 (第3年度)	2021年3月期 通期 (最終年度)	2021年3月期 計画値 (2019年2月発表)
売上収益	5,815	6,462	7,403	8,502	8,182	9,100
コア営業利益 ^{*1}	547	600	658	903	872	1,000
コア営業利益率	9.4%	9.3%	8.9%	10.6%	10.7%	11.0%
海外売上収益比率	40.8%	43.3%	47.9%	55.5%	56.1%	55.0%
ROCE (使用資本利益率) ^{*2}	8.4%	8.4%	6.2%	6.4%	6.1%	7.1%
調整後ネットD/Eレシオ ^{*3}	—	—	1.54	1.45	1.15	1.27
1株あたり年間配当金 (円)	20	23	25	28	30	—

<今後の課題>

1. 地域横断的なグループ総合力の強化
2. 成熟した産業ガス市場（主に日本、欧州）における成長性・収益性の追求
3. 成長する産業ガス市場（米国、アジア・オセアニア）でのM&A・設備投資の実行
4. エレクトロニクス向け電子材料ガス関連の積極的な営業活動、先端技術のR&D
5. サステナビリティ社会実現（脱炭素社会、食糧問題解決等）に貢献する事業施策の実行

*1 コア営業利益：営業利益から非経常的な要因により発生した損益（非経常項目）を除いて算出した数値で、非経常項目とは構造改革費用（事業縮小・撤退、特別退職金）、災害や重大な事故による損失、その他（遊休資産の処理など）が該当

*2 ROCE(Return on Capital Employed:使用資本利益率)：コア営業利益 / (有利子負債 + 親会社の所有者に帰属する持分) で算出する収益性指標

*3 調整後ネットD/Eレシオ：Appendix_P.27参照



要旨：財務目標に向けた進捗

コロナ禍中で 精励した 2021年3月期 通期業績

- 必要とされている産業ガスや医療機器の安定した生産・供給
- 産業ガスの需要が急激に減少した欧米では、数量減少の一部を補うために、コスト管理、原価低減、生産性向上などの諸施策を実施
- サーモス事業では、主力製品であるアウトドア関連の需要が大きく落ち込むも、外出制限や在宅勤務により変化した人々のライフスタイルを捉えて家庭用品（タンブラーやフライパン）の新たな需要を喚起する拡販を実施

グループ 総合力発揮 の取組み

- 持株会社体制への移行により、各地域の強みや優位点をグローバルに共有展開したシナジーの創出
- 欧州事業で先行する「Productivity」など、グローバル各極のベストプラクティスを他極に積極展開
- 強力なグローバル事業ネットワークを通じて、販売、物流、企画などグループ統一戦略にてエレクトロニクス関連事業（電子材料ガスや関連機器・工事）を展開

着実に 財務健全化 を推進

- 事業の拡大を背景に生み出されたキャッシュをもとに、堅実な運転資金管理を行った上で、有利子負債の削減し、着実な株主への還元^{*1}を実施
- 2019年2月に定めた「2023年3月期までに、調整後ネットD/Eレシオ^{*2} 1.0倍を下回る」という目標に沿って、有利子負債を所期の計画通りに削減

*1 着実な株主への還元：P.7参照

*2 調整後ネットD/Eレシオ：格付機関により、ハイブリッドファイナンスで調達した金額（2,500億円）の50%を「資本」として認められていますので、この部分を考慮して算出した安全性（財務健全性）を示す指標。Appendix_P.27参照

連結決算要約 (通期累計)

	2020年3月期	2021年3月期	前期比		2021年3月期
	通期	通期	増減額	増減率	通期予想
(単位：億円)					(2/2発表)
売上収益	8,502	8,182	-320	-3.8%	8,020
コア営業利益	903	872	-31	-3.4%	830
コア営業利益率	10.6%	10.7%			10.3%
非経常損益	35	15	-20		16
営業利益 (IFRS)	939	888	-51	-5.4%	846
営業利益率	11.0%	10.9%			10.5%
税引前利益	791	777	-14	-1.8%	729
親会社の所有者に帰属する当期利益	533	552	+19	+3.5%	481
当期利益率	6.3%	6.7%			6.0%
1株あたり当期利益 (EPS) (円)	123.26	127.59	+4.33		111.15
為替レート					
米ドル (円)	108.95	105.94	-3.01		105
ユーロ (円)	120.85	124.07	+3.22		123

※2021年3月期 (通期) における為替換算による影響額合計：売上収益 -7.5億円 コア営業利益 +1.0億円



セグメント売上収益（通期累計）

	2020年3月期	2021年3月期		前期比		為替影響	2021年3月期
	通期	通期	構成比	増減額	増減率		通期予想
(単位：億円)							(2/2発表)
国内ガス事業	3,561	3,389	41.4%	-172	-4.8%	—	3,309
米国ガス事業	1,988	1,899	23.2%	-89	-4.5%	-54	1,865
欧州ガス事業	1,655	1,600	19.6%	-55	-3.3%	+44	1,577
アジア・オセアニアガス事業	1,045	1,053	12.9%	+8	+0.7%	+3	1,023
サーモス	251	239	2.9%	-12	-4.6%	-0	246
連結合計	8,502	8,182	100.0%	-320	-3.8%	-7	8,020

セグメント利益*1 (通期累計)

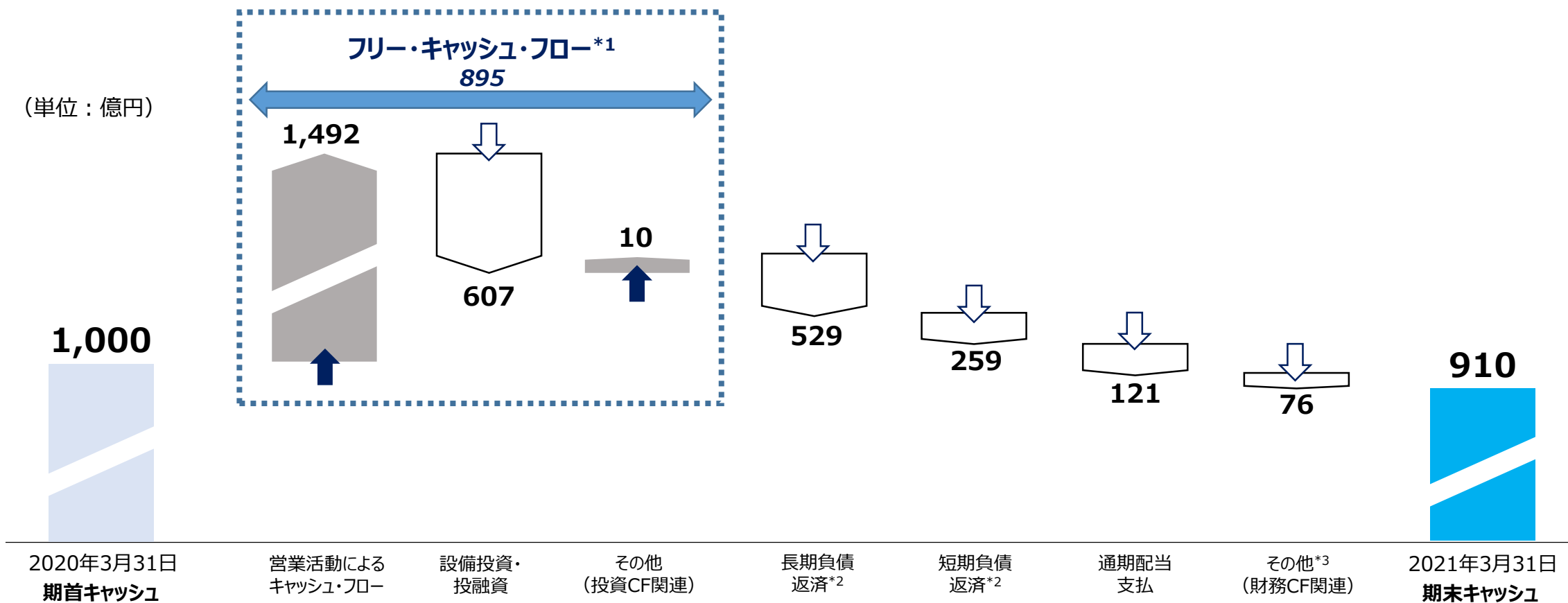
	2020年3月期 通期	2021年3月期		前期比		為替影響	2021年3月期 通期予想 (2/2発表)
		通期	構成比	増減額	増減率		
(単位：億円)							
国内ガス事業	287	291	33.4%	+4	+1.3%	—	272
利益率	8.1%	8.6%					8.2%
米国ガス事業	222	234	26.9%	+12	+5.4%	-6	214
利益率	11.2%	12.3%					11.5%
欧州ガス事業	248	212	24.3%	-36	-14.5%	+6	210
利益率	15.0%	13.3%					13.3%
アジア・オセアニアガス事業	99	94	10.9%	-5	-4.6%	+0	95
利益率	9.5%	9.0%					9.3%
サーモス	72	52	6.0%	-20	-27.6%	-0	57
利益率	28.8%	21.8%					23.2%
消去又は全社*2	-26	-13	-1.5%	+13	—	—	-18
連結合計	903	872	100.0%	-31	-3.4%	+1	830
コア営業利益率	10.6%	10.7%					10.3%

*1 セグメント利益：営業利益から非経常的な要因により発生した損益（事業撤退や縮小から生じる損失等）を除いて算出したコア営業利益で表示

*2 消去又は全社：セグメント間取引消去、各報告セグメントに配分していない全社費用（基礎研究費用）等を含む

キャッシュ・フロー（通期累計）

コロナ禍の事業環境下でも十分なフリー・キャッシュ・フローを創出し、確実に配当金・金利を支払い、負債の削減を実行



*1 フリー・キャッシュ・フロー：IFRS会計基準に基づいて作成した連結キャッシュ・フロー計算書を内部管理の指標として再構成した項目。詳細はAppendix_P.26参照

*2 長期・短期負債返済：キャッシュ支払金額を記載

*3 その他：為替影響、リースによる支出、投資の取得による支出、短期借入金の純増減額等を含む

1. Introduction

2. 2021年3月期
総括

3. 2022年3月期
事業計画

4. 質疑応答

3. 2022年3月期 事業計画



取締役
副社長執行役員

濱田 敏彦

要旨：事業環境認識（見通しの前提）

持株会社体制への移行後、各地域における事業の拡大と成長を積極的に取り込める体制ができました。地域ごとに経済環境には違いがあり、それぞれの地域の事情に応じて成長を取り込んでいきます。

不確実・ 不透明な 経済環境

- 新型コロナウイルス感染症の世界的な流行拡大に伴い、当社の事業活動で、さまざまな影響を受けているものの、現時点までに業績に対する深刻な影響は生じておりません。
- しかし、中長期的な視野に基づいた具体的で実現可能な計画を立てる環境ではないという認識の下、中期経営計画の策定を1年延期し、次につながる「基盤整備及び準備の1年」と位置づけます。

コロナ禍 における 経済回復

- 当社グループが事業進出している国・地域において、新型コロナウイルス感染症の感染拡大等により、私たちの事業運営で、ネガティブな影響が生じたとしても、あらゆる産業で必要とされるガスを安定的に供給するという産業ガスサプライヤーの使命に変わりはありません。
- 2020年1月以降、産業ガス事業では主要顧客の生産稼働が落ち込む中で、需要が前期比で大きく減少しましたが、2022年3月期に向けてもグローバル各極の需要の回復基調は継続すると見えています。

力強い成長 が期待される 原動力

- 半導体向けのエレクトロニクス事業(電子材料ガス、関連機器・工事)では、2021年3月期に続き、国内・東アジアで堅調に成長することを見込みます。
- 欧州・米国ほか進出域内における経済回復の勢いを取り込みます。今期、欧州で稼働するプラントは2件です。
- 近年、米国で稼働を開始したオンサイト案件(5件)がユーザーの稼働環境が戻りつつある中での稼働率の向上を見込みます。

連結決算見通し要約

	2021年3月期 通期	2022年3月期 通期予想	前期比	
			増減額	増減率
(単位：億円)				
売上収益	8,182	8,650	+468	+5.7%
コア営業利益	872	960	+88	+10.0%
コア営業利益率	10.7%	11.1%		
非経常損益	15	5	-10	
営業利益 (IFRS)	888	965	+77	+8.6%
営業利益率	10.9%	11.2%		
税引前利益	777	860	+83	+10.7%
親会社の所有者に帰属する当期利益	552	582	+30	+5.4%
当期利益率	6.7%	6.7%		
1株あたり当期純利益 (EPS) (円)	127.59	134.49	+6.90	
ROCE (使用資本利益率)	6.1%	6.7%		
調整後ネットD/Eレシオ	1.15	1.01		
為替レート				
米ドル (円)	105.94	105.00	-0.94	
ユーロ (円)	124.07	125.00	+0.93	

セグメント別業績見通し[組換再表示*]

		2021年3月期 実績 通期	2022年3月期 見通し		前期比		為替影響
			通期	構成比	増減額	増減率	
(単位：億円)							
国内ガス事業	売上収益	3,419	3,600	41.6%	+181	+5.3%	
	セグメント利益	298	311	32.4%	+13	+4.1%	
	利益率	8.7%	8.6%				
米国ガス事業	売上収益	1,899	1,980	22.9%	+81	+4.2%	-16
	セグメント利益	231	236	24.6%	+5	+2.0%	-2
	利益率	12.2%	11.9%				
欧州ガス事業	売上収益	1,600	1,730	20.0%	+130	+8.1%	+11
	セグメント利益	210	248	25.8%	+38	+18.0%	+1
	利益率	13.1%	14.3%				
アジア・オセアニアガス事業	売上収益	1,020	1,060	12.3%	+40	+3.9%	
	セグメント利益	89	102	10.6%	+13	+14.3%	
	利益率	8.7%	9.6%				
サーモス	売上収益	239	280	3.2%	+41	+16.8%	
	セグメント利益	51	74	7.7%	+23	+43.2%	
	利益率	21.6%	26.4%				
調整額	売上収益	2	—	—	—	—	
	セグメント利益	-8	-11	-1.1%	-3	—	
連結合計	売上収益	8,182	8,650	100.0%	+468	+5.7%	-4
	セグメント利益	872	960	100.0%	+88	+10.0%	+0
	コア営業利益率	10.7%	11.1%				

* 組換再表示：2022年3月期でセグメント区分の内訳組換えを実施したため、2021年3月期は新たなセグメント集計基準で再表示

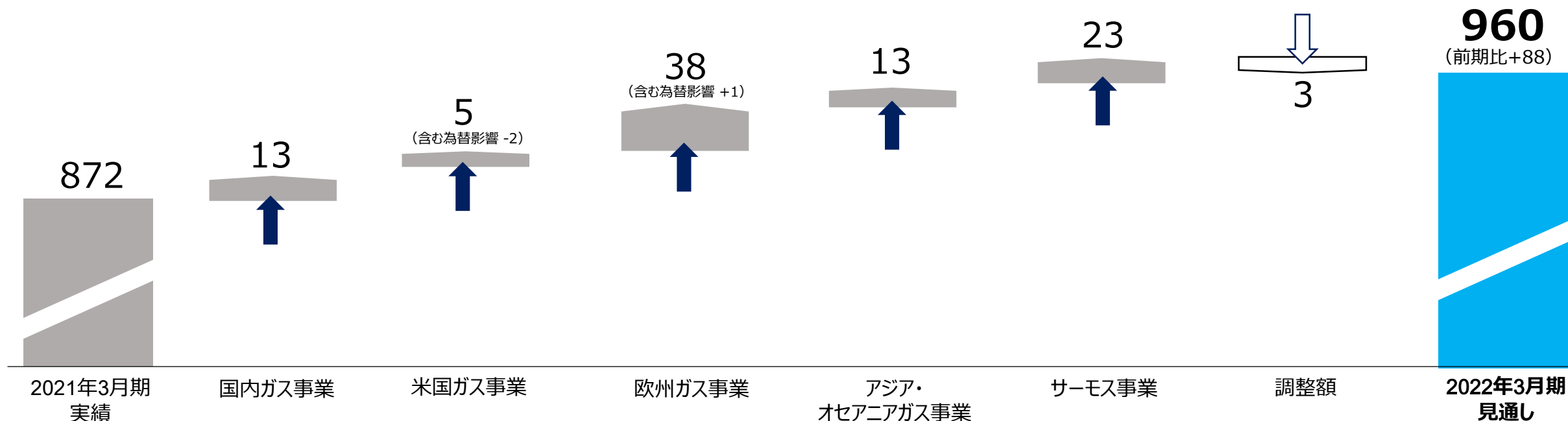


セグメント利益（通期見通し）

- 新型コロナウイルス感染症の収束時期は、ワクチン接種の効果とその接種進捗の見通しが不透明ななかで、想定することが困難ですが、グローバル各極での産業ガス事業・エレクトロニクス事業、及びサーモス事業では、それぞれの事業環境に適応して、力強い成長に向けたアクションプランを実行し、投資や買収を通じた資本の活用を通じて、次の中期経営計画につながる1年にします。

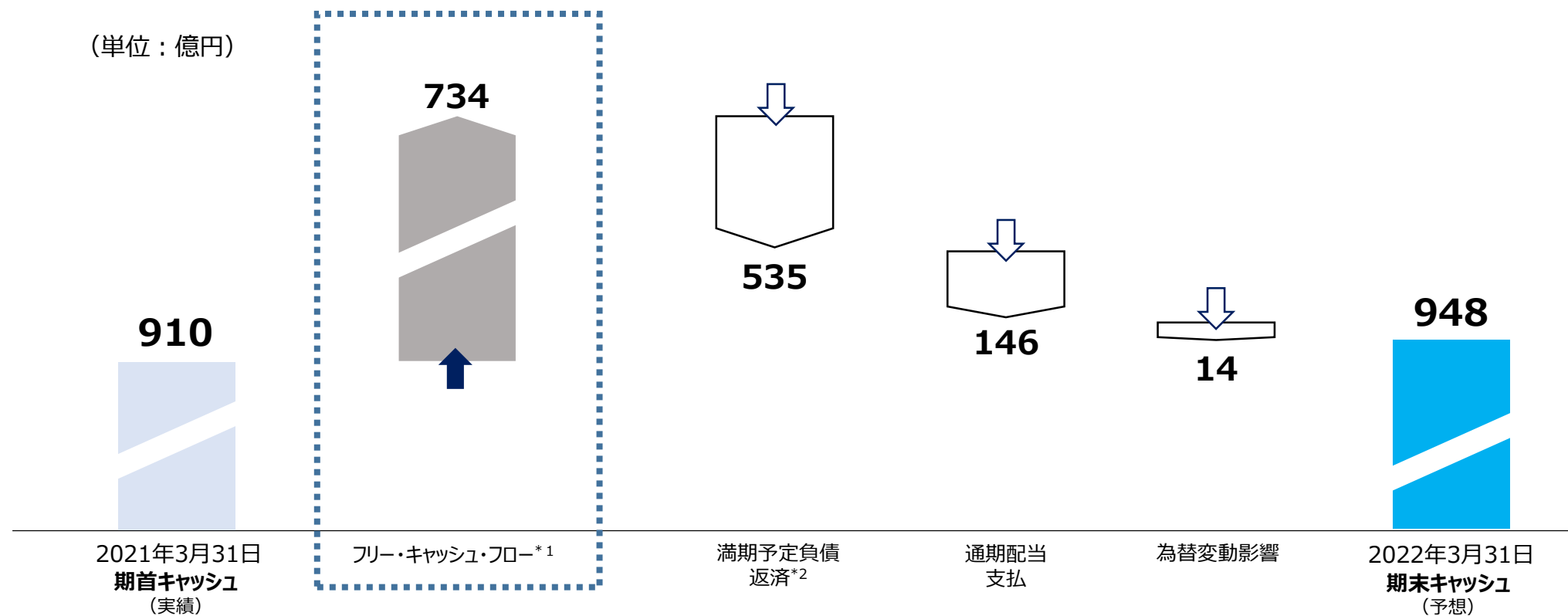
●IFRSコア営業利益のセグメント別増減予想額

（単位：億円）



キャッシュ・フロー（通期見通し）

強靱な現金創出力を活かして、負債を減らし、未来への投資を行いながら、株主還元にも努めていきます



*1 フリー・キャッシュ・フロー：営業活動によるキャッシュフロー＋公表した売却資産－設備投資で算出。詳細はAppendix_P.26参照

*2 満期予定負債返済：キャッシュ支払金額を記載（リース債務の返済を含む）

今期の資本配分方針

効率的な事業運営、事業環境変化への適応、生産性向上とコスト管理に取り組み、キャッシュを創出し、財務健全化、成長投資、株主還元という3つの項目を念頭に置いて、バランスと重みづけを意識し、お客さまと株主の皆さまへの提供価値を最大化するために、資本を配分していきます。

財務健全化

レバレッジの早期低下

予想
調整後ネットD/Eレシオ
(2022年3月期末)

1.01

成長投資

成長ドライバーへの投資

予想
設備投資概算
(資金ベース：億円)

800

株主還元

安定的かつ業績連動を意識

予想
年間配当額
(円)

32

配当性向
24%近傍

カーボンニュートラル社会実現に向けた事業施策

●期待されている企業価値

世界的なカーボンニュートラル社会に向けた潮流を受けて

2050年カーボンニュートラル実現に向けた貢献

●当社グループの主要論点（当社グループが積極的に関わる領域）

自社の事業活動で発生する温室効果ガス排出量

- ・当社グループの温室効果ガス排出量は、その多くは産業ガスの生産設備で消費する電力が占めており、バルク・パッケージ供給の車両輸送による排出も含まれています。
- ・消費電力の削減や輸送効率化に向けDXを活用します。

消費電力構成の
グリーン化*1

生産・物流の
効率化

顧客の生産活動で発生する温室効果ガス排出量

- ・客先の温室効果ガス排出量は、当社のガス利用技術や産業ガスの効果的な利用により、抑制・削減に寄与していただけることが期待できます。
- ・当社のガス利用技術で顧客の課題解決や生産性向上に向けたDXの活用が期待できます。

燃焼効率の
さらなる追求

CCUS*2の
取組み推進

次世代エネルギーの産業改革

石炭、石油、天然ガス等の既存エネルギー利用による温室効果ガス排出量を減らすために、次世代エネルギーの普及に向けた産業の改革が求められています。

Global HyCO
部門による
新規事業機会の
探索・獲得

カーボン
ニュートラルに
寄与する技術の
棚卸し

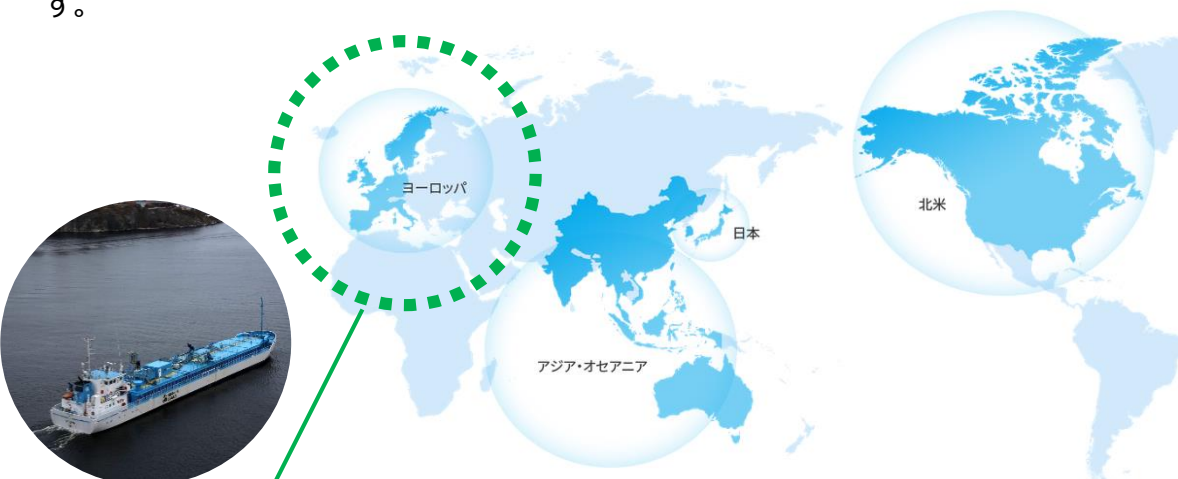
*1 消費電力構成のグリーン化：再生可能エネルギーにより発電された電気環境付加価値を、契約の見直しや証書発行事業者が第三者認証機関の認証などを得て取引する仕組みを活用する手法

*2 CCUS (Carbon dioxide Capture, Utilization and Storage)：二酸化炭素回収・有効利用・貯留

カーボンニュートラル社会実現に向けた事業機会

●グローバル各極での事業期待性

脱炭素社会の実現に向けた取組みは、産業構造や各国の政府や政治経済同盟等の経済政策に紐付いているため、グローバル各極で、事業期待性の見方が異なります。



「欧州グリーン・ディール」「欧州新産業戦略」「新循環型経済行動計画」*1に沿って、欧州域内での脱炭素に向けた取組み、勢いが加速しています。

当社グループではこの潮流を新たな好機と捉え、この分野の各極の特性や強みを相互に共有し、事業の可能性を追求すべくプロジェクトを設置しています。
例えば、製鉄時の添加剤や燃料・エネルギー等、水素のさらなる利活用の可能性や客先での脱炭素課題を解決する提案が求められる等、社会からの要請に応えるべく、グループ内にある技術・知見・経験を結集して、対応しています。

●カーボンニュートラル社会に寄与できると期待する当社グループの解決策

貢献する自社技術（ガスアプリケーション&ガスエンジニアリング）

再生エネルギー洋上水素製造・供給インフラ整備への共同プロジェクト【日本】



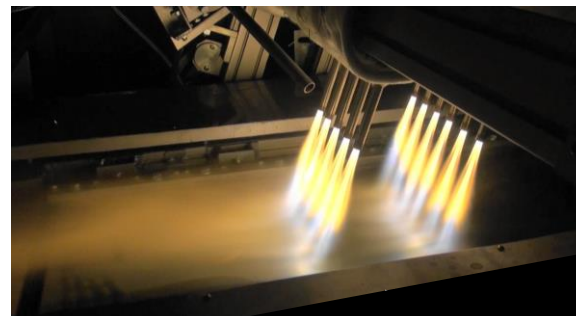
商船三井テクノトレード株式会社
 株式会社神鋼環境ソリューション
 日本シップヤード株式会社

×

大陽日酸
The Gas Professionals

アンモニア(NH₃)混焼バーナー【日本】

工業炉におけるCO₂排出量削減に貢献するアンモニア燃焼利用技術



HyCO事業（水素製造・供給）【米国】



*1（ご参考）A European Green Deal（European Commission website）：https://ec.europa.eu/info/strategy/priorities-2019-2024/european-green-deal_en
 出所：JETRO「欧州グリーン・ディールの概要と循環型プラスチック戦略にかかわるEUおよび加盟国のルール形成と企業の取り組み動向（2020年3月）」<https://www.jetro.go.jp/world/reports/2020/01/a4731e6fb00a9859.html>

Closing remarks



取締役
副社長執行役員

濱田 敏彦

質疑応答



代表取締役社長 CEO
市原 裕史郎



取締役
副社長執行役員
濱田 敏彦



取締役
大陽日酸株式会社
代表取締役社長
永田 研二



サーモス株式会社
代表取締役社長
中條 啓一郎



執行役員
経営企画室長
諸石 努



執行役員
技術・環境統括室長 兼 CSO
三木 健



執行役員
財務・経理室長 兼 CFO
Alan Draper

The Gas Professionals

Appendix

フリー・キャッシュ・フロー及び負債の状況

(単位：億円)	2020年3月期	2021年3月期	前期比		2022年3月期	予想比	
	通期	通期	増減額	増減率	通期予想	増減額	増減率
税引前当期利益	791	777	-14	-1.8%	860	+83	+10.7%
減価償却費・償却費	837	863	+26		870	+7	
運転資金増減	31	5	-26		-48	-53	
その他	-160	-153	+7		-143	+10	
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,500	1,492	-8	-0.6%	1,538	+46	+3.1%
設備投資	-728	-600	+128		-773	-173	
投融資	-5	-7	-2		-	-	
その他（資産売却等）	107	11	-96		-30	-41	
投資活動によるキャッシュ・フロー	-626	-596	+30	-4.7%	-804	-208	+34.7%
フリー・キャッシュ・フロー	874	895	+21	+2.4%	734	-161	-18.0%
(負債の状況)							
純有利子負債	8,983	8,581	-402		7,858	-723 *	
（うちハイブリッドファイナンス調達額）	2,500	2,500	+0		2,500	+0	
調整後ネットD/Eレシオ	1.45	1.15	-0.30		1.01	-0.14	

* この金額には、為替換算の影響により175億円の減少が含まれております。

デット・エクイティ・レシオ（当社財務健全性指標）

ネット・デット・エクイティ・レシオ
（一般的なネットD/Eレシオ）



純有利子負債
親会社の所有者に帰属する持分

調整後
ネット・デット・エクイティ・レシオ
（従来から開示している指標）



純有利子負債 — 資本性負債*
親会社の所有者に帰属する持分 + 資本性負債*

財務管理
ネット・デット・エクイティ・レシオ
（社内財務規律管理指標）

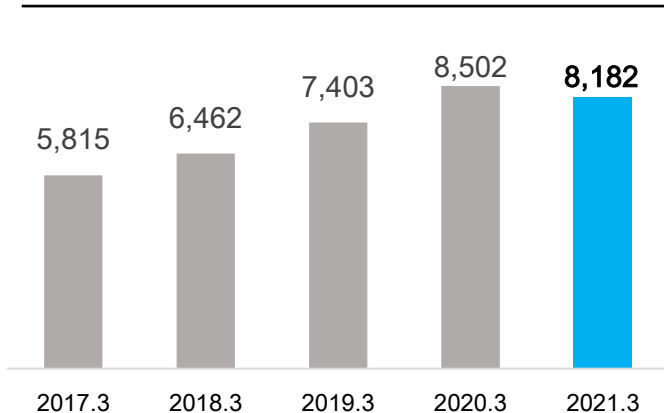


純有利子負債 — リース債務 — 資本性負債*
親会社の所有者に帰属する持分
- その他の資本構成要素 + 資本性負債*

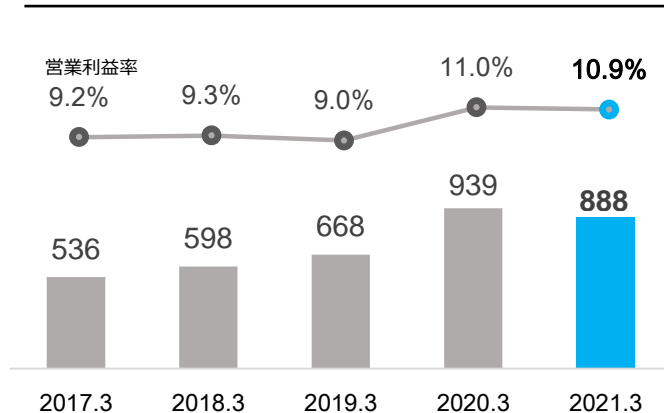
* 資本性負債：格付機関により、ハイブリッドファイナンスで調達した金額（2,500億円）の50%を「資本」として認められている部分の当社内呼称

過去5か年の業績推移

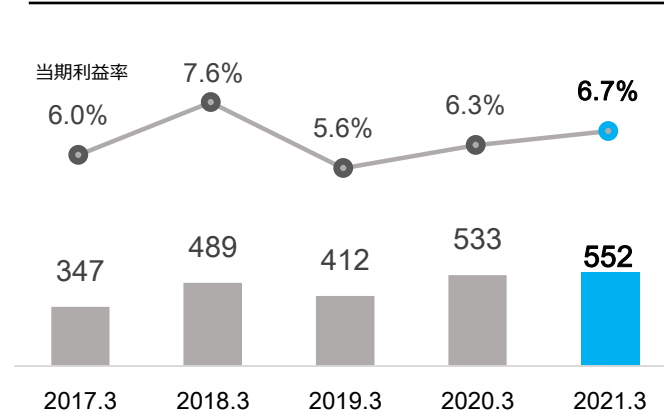
売上収益 (億円)



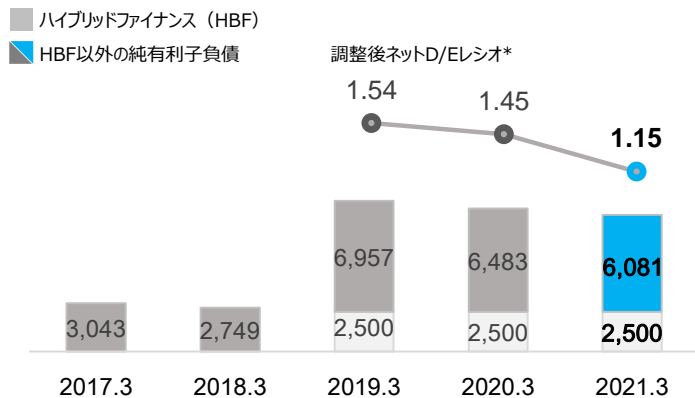
営業利益 (IFRS) (億円)



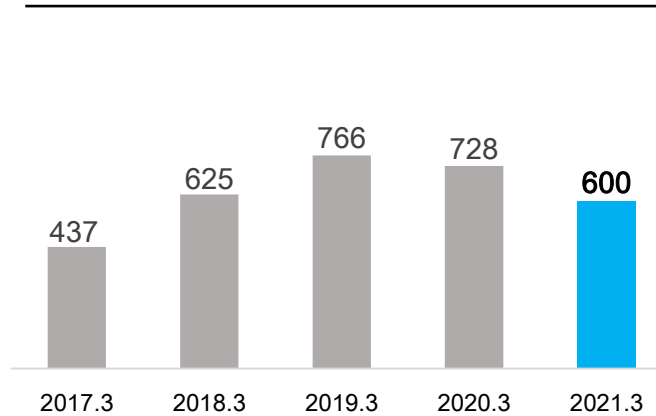
親会社の所有者に帰属する当期利益 (億円)



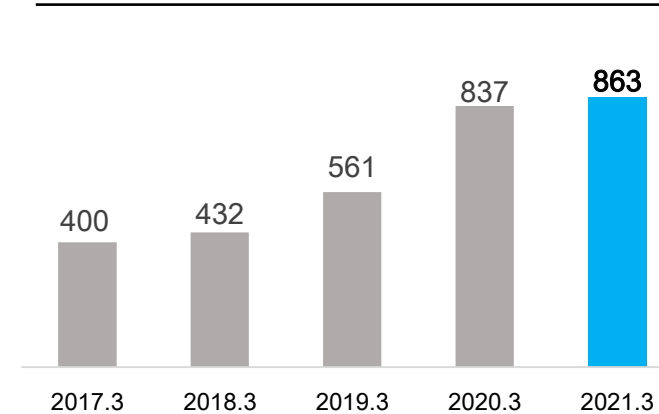
純有利子負債 (億円)



設備投資額 (億円)



減価償却額・償却費 (億円)

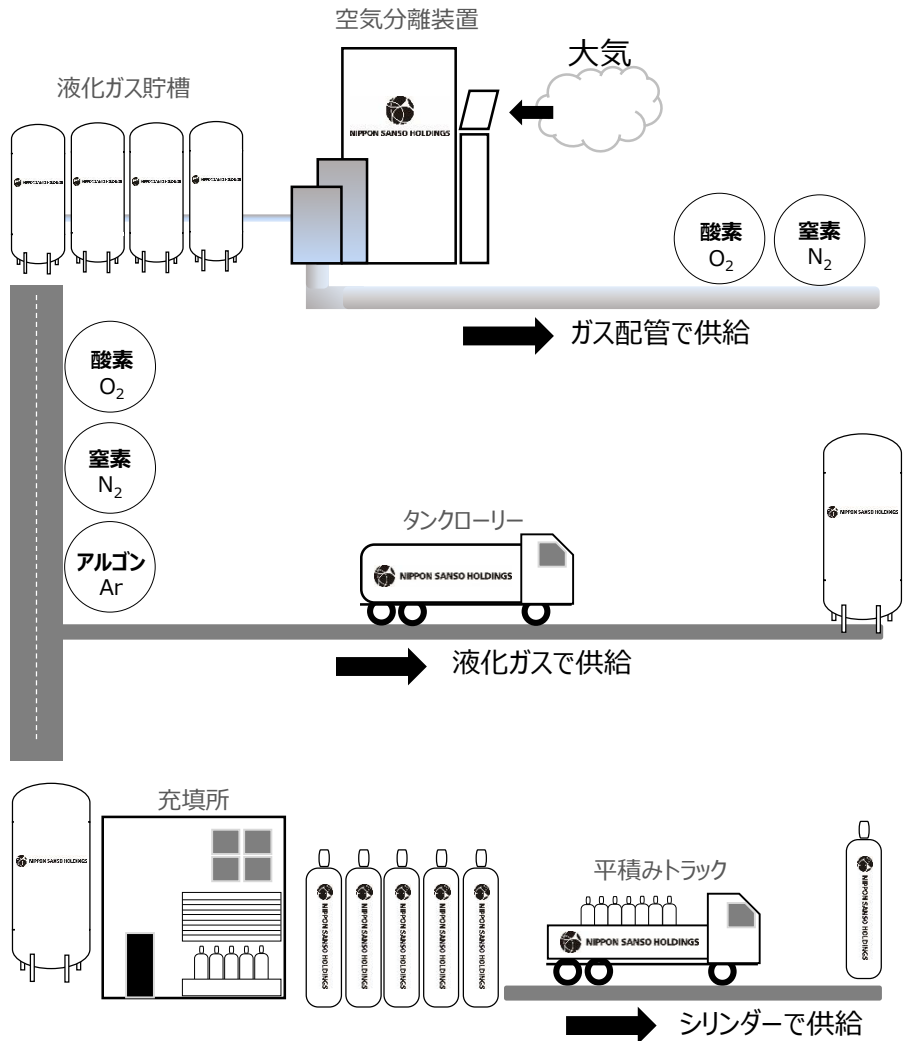


*調整後ネットD/Eレシオ: 格付機関により、HBFで調達した金額の50%を「資本」として認められていますので、この部分を考慮して算出した安全性（財務健全性）を示す指標です。

*2019年3月期までは工事ベースでの計上、2020年3月期以降は資金ベースでの計上です。

代表的な産業ガスの供給モデル

エアセパレートガス



オンサイト On-site

主要な供給先 (業種)

鉄鋼 石油化学 石油精製

客先の隣接地に生産工場を設置し、配管を直接繋いで、常時供給する形態 (大規模供給)

バルク Bulk

主要な供給先 (業種)

自動車 造船 ガラス・製紙
建設機械 製薬・医療 食品・飲料
液晶パネル 太陽電池 半導体

客先構内に液化ガスの貯槽を設置し、ガスの利用方法に応じて供給する形態 (中規模供給)

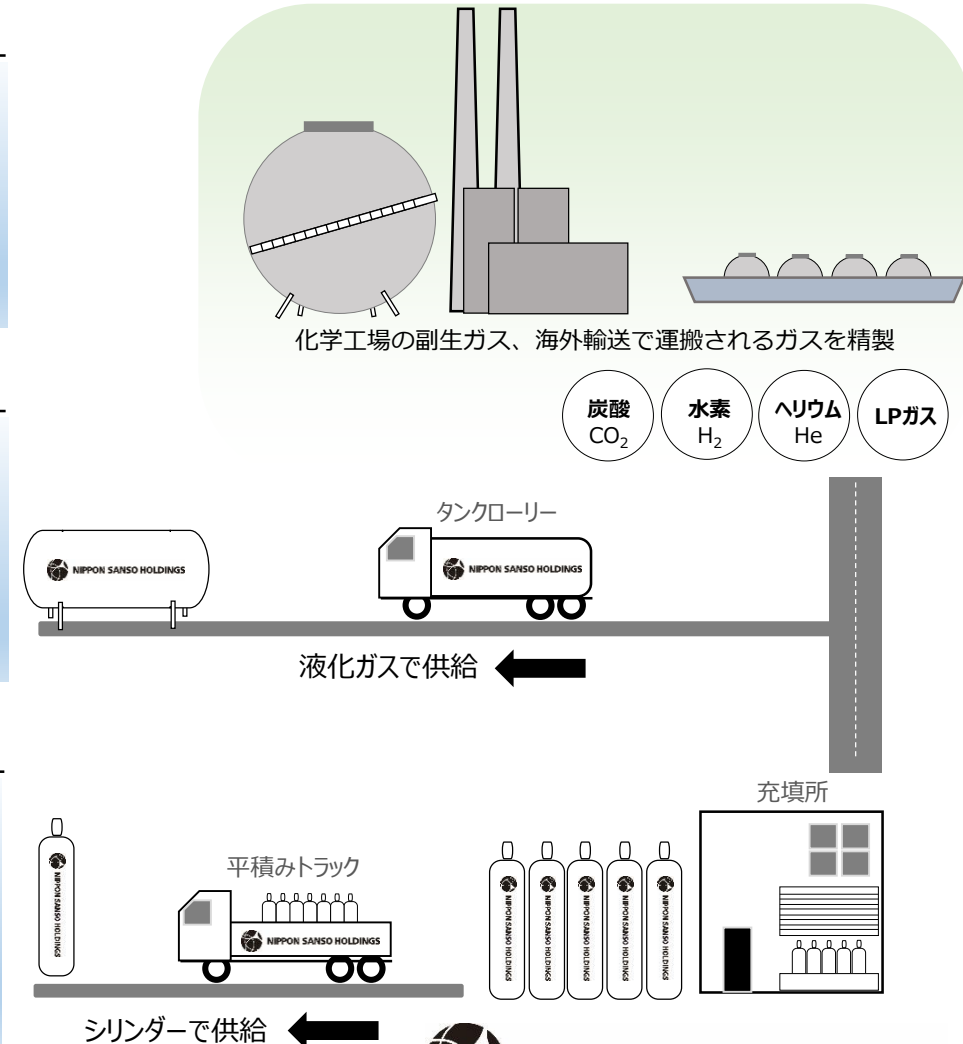
パッケージ Packaged

主要な供給先 (業種)

在宅医療 先端医療 公衆衛生
技術開発 研究開発 建設工事

客先に充填容器 (シリンダー) を配送し、ガスの利用方法に応じて供給する形態 (小規模供給)

その他のガス





THERMOS

おいしい温度。サーモス

届けてきたのは、毎日のうれしい気持ち。

真夏の午後に飲むスポーツドリンク

しんと冷える朝に飲むコーヒー

仕事でひと息ついた時に食べる、温かいお弁当。

100年以上もの間、届けてきたのは「おいしいね」のすてきな笑顔。

これからも ずっと一緒に。

さらに詳しい情報は、こちらまでお問い合わせください。

報道関係者の皆さま

人事・秘書室 広報部

Tel : 03-5788-8513

E-mail : Nshd.info@nipponsanso-hd.co.jp

投資家・株主の皆さま

財務・経理室 IR部

Tel : 03-5788-8512

E-mail : Nshd.ir@nipponsanso-hd.co.jp

今後の投資家向け開催予定イベント

定時株主総会

2021年6月18日（金）

2022年3月期 第1四半期決算発表

2021年7月30日（金）

www.nipponsanso-hd.co.jp

日本酸素ホールディングス株式会社（証券コード：4091）

本社所在地：〒142-0062 東京都品川区小山1-3-26



NIPPON SANZO HOLDINGS

The Gas Professionals

© 2021 NIPPON SANZO Holdings Corporation All rights reserved